

地域計画

策定年月日	令和7年3月24日
更新年月日	令和7年9月26日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	筑後市 402117
地域名 (地域内農業集落名)	水洗地区 (尾島、志、津島東、津島西)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	54.72 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	44.44 ha
② 田の面積	43.25 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.19 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休農地面積〇〇ha	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、「法人B」、「法人C」、「法人E」や認定農業者等が中心となり、非農家所有の農地や離農者の農地等を借り受けて耕作している。 いずれの法人も農業者の高齢化等により、担い手が減っており担い手の確保が課題となっている。 また、地区全体のうち農振農用地においては、農事組合法人及び認定農業者への集約率が87.9%と非常に高く、効率化が進められている。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

法人においては、米・麦・大豆中心の経営に加え、露地野菜や施設野菜等の生産拡大を進めていき、複合経営の安定化を図る。また、後継者のいない施設園芸農家の将来的な担い手となることも模索していく。 認定農業者等においては、米・麦・大豆のほか、施設園芸及び肉用牛の維持・拡大をめざす。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、担い手(認定農業者や農事組合法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	87.9	%	将来の目標とする集積率
			90 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在、農事組合法人や認定農業者が耕作されている農地は、今後も維持していき、将来的に離農があった場合は、農事組合法人等への集約を図っていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
離農する農家や規模縮小の意向のある農家及び個人間での利用権設定をされている農地については、契約の終期を迎え次第、農地中間管理機構を通じて集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組
当地区は、平成7年度から平成13年度にかけて県営ほ場整備事業(西部第2地区)を実施している。 受益全体面積:80.13haのうち41.39ha
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後の担い手不足の解消のため、集落内の青壮年層及び定年退職予定者、施設園芸の新規就農者を、将来的に農事組合法人等、地域の担い手として確保していき、農地の保全、経営の安定に繋げていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
特に取り組む予定はなし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
・カモによる麦の被害があるため、鳥獣被害防止対策に取り組む。				
・担い手不足のため、省力化等が見込める機械の導入を検討していく。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	水洗認農1	菊	1.80 ha	- ha	菊・ナス	1.80 ha	ha		
認農	水洗認農2	イチゴ	0.72 ha	- ha	イチゴ	0.72 ha	ha		
認農	みやま法人A	米・麦・大豆	0.16 ha	- ha	米・麦・大豆	0.16 ha	ha		
認農	法人B	米・麦・大豆	5.21 ha	ha	米・麦・大豆	5.21 ha	ha		
認農	法人C	米・麦・大豆	14.43 ha	- ha	米・麦・大豆	14.43 ha	ha		
認農	法人D	米・麦・大豆	0.27 ha	- ha	米・麦・大豆	0.27 ha	ha		
認農	法人E	米・麦・大豆	13.30 ha	- ha	米・麦・大豆	13.30 ha	ha		
認農	水洗認農3(1) 水洗認農3(2)	肥育牛 米・麦	3.16 ha	- ha	肥育牛 米・麦	3.16 ha	ha		共同
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	- ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		39.04 ha	0 ha		39.04 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。